

業戦略の決定、重要な取引先との交渉、利益計画の策定・推進等、会社運営の全てにおいて重要な役割を果たしております。

当社は、今後優秀な営業人材や地盤の専門家の採用・育成等、同人に過度に依存しない経営体制の整備を進めてまいりますが、何らかの事情により、同人が当社から離職した場合、または十分な業務執行が困難となった場合には、当社の事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### イ. 少人数での組織運営上のリスク

当社は、少人数の組織体制を志向しております。事業の拡大と合わせ、今後、積極的に優秀な人材、特に経験豊富な営業人材及び地盤解析能力の高い人材を確保していき、組織体制をより安定させることに努めてまいりますが、計画通りに人材の確保が出来ない場合や、事業の中核をなす社員に不測の事態が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ウ. ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社では、取締役、監査役、従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。また、今後においてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加え、今後付与される新株予約権について行使が行われた場合には、保有株式の価値が希薄化する可能性があります。

なお、提出日現在における新株予約権による平成25年4月1日付の株式分割考慮後の潜在株式数は、824,000株であり、発行済株式総数の7.6%に相当しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

住宅地盤業界は、地盤に関する専門的な知識が乏しい消費者側と、知識・経験が豊富な地盤会社側との間に生じていた情報格差により、消費者側に不利益が出やすい構造となっていますが、当社はこの情報格差を解消するため「地盤セカンドオピニオン」サービスを提供しています。

このような情報格差は、地盤に限ったことではなく建物全体に及びます。今後は、住宅全般に亘り、消費者（生活者）と供給者の情報格差を埋める役割を担う「住生活エージェント」として、消費者目線の優良な住宅会社と家を建てたい消費者を結びつけるサービスへと展開してまいります。

#### Mission（使命）

我々は、公正な見地に立つ唯一の地盤解析専門会社として、地盤業界をより良い方向へと変革する最高のサービスを提供します。

#### Vision（展望）

我々は、革新的なサービスを提供することにより、地盤業界の「デファクトスタンダード」となります。

#### Values（価値）

「信頼に値すること」「顧客に焦点をあわせること」「お互いに尊敬しあうこと」「勝つこと」

### (2) 目標とする経営指標

当社は、成長ステージにある企業として、継続的に住宅市場でのシェア拡大を図りつつ、ローコスト経営を推進することで、経常利益率30%を確保することを目標としております。

「地盤セカンドオピニオン」を主軸とし、調査からの一括受注である「地盤安心住宅システム」や改良工事物件の品質証明を補完する「地盤インスペクター制度」導入といった商品ラインナップを充実させることで売上規模の拡大を目指します。また、新しい業務システム導入することで、営業からバックオフィスまでの各業務を効率化し、ローコストオペレーションを達成します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略として、地盤業界の「見える化」3STEPの深化により地盤業界のデファクトスタンダードになることを目指しております。

地盤改良工事判定物件の無料再解析によりグレーゾーン判定を「見える化」する地盤セカンドオピニオン[STEP1]の受注ルートを多様化させるため、現在の住宅会社からの依頼に加えて、家を建てる施主から依頼されるルートとFC・代理店・取次店制度の拡張による全国販売網を構築します。

また、適切な地盤調査と業者選定・育成により地盤調査内容を「見える化」する地盤安心住宅システム[STEP2]を推進するため、当社と株式会社フューチャーアンドスペース、伊藤忠建機株式会社が共同開発した半自動地盤測定機Ground Proの販売を拡大します。

さらに、正しい地盤知識の普及と専門家の養成により地盤改良工事の欠陥を「見える化」する地盤インスペクター[STEP3]を地盤対策工事の現場に派遣し、工事品質を確保した物件に対し地盤品質証明書を発行するサービスを本格稼働させます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①販路の拡大

当社は全国に6ヶ所の営業拠点（北海道・東北・関東・中部・関西・九州）を構えておりますが、全国の住宅会社の販売エリアを網羅できていないといえます。

知名度の向上に伴い、全国の住宅会社・工務店から、当社のサービスを利用したいという要望に対応するため、FC店・代理店・取次店を広く募集し、早期に全国販売網の構築を図ってまいります。

##### ②業務効率化について

現在、当社は成長期にあり受注件数は日々増加し続けております。

これまでも多量の地盤解析業務を効率的に処理するため、独自の業務管理システムを構築してまいりましたが、少数精鋭の体制によって、今後より増大していく受注に対応するために、基幹業務システムへのより積極的な投資が必要と考えております。

##### ③知名度・ブランド力の向上

当社は、昨年12月に東証マザーズに上場しましたが、当社が地盤業界のデファクトスタンダードとなるために、一般消費者や住宅会社・工務店からの認知度をさらに高める必要があると考えております。

特に受注チャネルの拡大には、一般消費者への浸透が重要な課題であると考えており、一般消費者向け住宅雑誌への広告掲載や住宅展示場での相談窓口の開設等、積極的な広報活動により、社会における知名度・ブランド力の向上を図ってまいります。

3. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,348	542,157
受取手形	5,911	50,390
売掛金	223,692	367,920
仕掛品	2,609	5,342
貯蔵品	1,472	994
前払費用	24,542	33,539
繰延税金資産	8,482	16,569
その他	5,108	2,166
貸倒引当金	△5,269	△10,954
流動資産合計	521,897	1,008,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,423	2,823
減価償却累計額	△244	△820
建物（純額）	2,179	2,003
工具、器具及び備品	2,279	2,863
減価償却累計額	△513	△1,573
工具、器具及び備品（純額）	1,766	1,290
有形固定資産合計	3,945	3,293
無形固定資産		
ソフトウェア	1,962	13,147
無形固定資産合計	1,962	13,147
投資その他の資産		
破産更生債権等	346	663
長期前払費用	328	122
敷金	7,959	8,055
その他	541	10
貸倒引当金	△346	△663
投資その他の資産合計	8,828	8,187
固定資産合計	14,737	24,628
資産合計	536,634	1,032,755

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,120	55,558
短期借入金	70,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,004	—
未払金	20,096	20,944
未払費用	6,607	5,758
未払法人税等	77,347	111,200
未払消費税等	16,313	22,036
前受金	1,365	—
預り金	1,911	6,029
賞与引当金	3,463	8,721
流動負債合計	254,229	230,248
固定負債		
長期借入金	26,417	—
固定負債合計	26,417	—
負債合計	280,646	230,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,000	471,862
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	115,988	330,644
利益剰余金合計	115,988	330,644
株主資本合計	255,988	802,507
純資産合計	255,988	802,507
負債純資産合計	536,634	1,032,755

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	630,641	1,390,143
売上原価	267,773	601,254
売上総利益	362,867	788,889
販売費及び一般管理費	187,054	417,177
営業利益	175,813	371,711
営業外収益		
受取利息	811	69
助成金収入	540	—
その他	185	948
営業外収益合計	1,536	1,017
営業外費用		
支払利息	552	835
株式交付費	690	4,527
株式公開費用	—	8,824
その他	15	8
営業外費用合計	1,258	14,195
経常利益	176,092	358,533
税引前当期純利益	176,092	358,533
法人税、住民税及び事業税	82,313	151,963
法人税等調整額	△2,822	△8,086
法人税等合計	79,490	143,877
当期純利益	96,601	214,656

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	140,000
当期変動額		
新株の発行	90,000	331,862
当期変動額合計	90,000	331,862
当期末残高	140,000	471,862
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	19,387	115,988
当期変動額		
当期純利益	96,601	214,656
当期変動額合計	96,601	214,656
当期末残高	115,988	330,644
株主資本合計		
当期首残高	69,387	255,988
当期変動額		
新株の発行	90,000	331,862
当期純利益	96,601	214,656
当期変動額合計	186,601	546,518
当期末残高	255,988	802,507
純資産合計		
当期首残高	69,387	255,988
当期変動額		
新株の発行	90,000	331,862
当期純利益	96,601	214,656
当期変動額合計	186,601	546,518
当期末残高	255,988	802,507

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	176,092	358,533
減価償却費	810	3,601
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,043	5,257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,578	6,000
受取利息	△811	△69
支払利息	552	835
株式交付費	690	4,527
株式公開費用	—	8,824
売上債権の増減額 (△は増加)	△197,938	△188,707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△856	△2,255
前払費用の増減額 (△は増加)	△21,492	△8,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,709	3,438
未払金の増減額 (△は減少)	11,062	2,140
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,313	5,722
その他	4,978	5,478
小計	32,733	204,332
利息の受取額	811	69
利息の支払額	△552	△835
法人税等の支払額	△24,595	△119,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,396	84,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,702	△983
無形固定資産の取得による支出	△2,016	△13,150
敷金の差入による支出	△8,570	△1,037
敷金及び保証金の回収による収入	—	197
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	20,000	—
その他	△142	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,432	△14,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△220,000
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,219	△31,421
株式公開費用の支出	—	△8,824
株式の発行による収入	89,310	327,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,091	217,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,055	286,809
現金及び現金同等物の期首残高	76,293	255,348
現金及び現金同等物の期末残高	255,348	542,157



- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・・・3～15年

工具、器具及び備品・・・5～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、為替差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高および貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)
タクトホーム株式会社	97,962

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高および貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)
株式会社秀光ビルド	111,262

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり純資産額	26.12円	74.29円
1株当たり当期純利益金額	10.93円	21.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	19.77円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年8月29日付けで株式1株につき400株の割合で株式分割を、また平成25年4月1日付けで株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	96,601	214,656
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	96,601	214,656
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,836,000	10,057,392
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	800,049
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数1,090個)	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	255,988	802,507
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	255,988	802,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	9,800,000	10,802,000

## (重要な後発事象)

## 株式分割について

当社は、平成25年3月13日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図ることを目的として、次の株式分割を行っております。

## (1) 株式分割の割合及び時期

平成25年4月1日付をもって平成25年3月31日を基準日として、同日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年3月29日）の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数 普通株式 5,401,000株

## (3) 1株当たり情報に及ぼす影響は、「1株当たり情報に関する注記」に反映されております。

#### 4. その他

##### 役員の変動

平成25年6月26日付

##### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

##### (2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役〇〇〇 野村 政博